

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長殿

**【提出日】** 平成29年4月13日

**【計算期間】** 第17期中（自 平成28年7月16日 至 平成29年1月15日）

**【ファンド名】** J P M日本中小型株ファンド

**【発行者名】** J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大越 昇一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

**【事務連絡者氏名】** 内藤 敏信

**【連絡場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

**【電話番号】** 03 - 6736 - 2000

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

(平成29年2月20日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,166,074,229	100.16
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,894,165	0.16
合計(純資産総額)		1,164,180,064	100.00

(注)投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。親投資信託は、全て「GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」です(以下同じ)。

## (参考)GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド

(平成29年2月20日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	6,636,352,030	97.33
投資証券	日本	62,548,950	0.92
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	119,329,202	1.75
合計(純資産総額)		6,818,230,182	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成29年2月20日および同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
平成28年2月末日	1,065	-	1.1210	-
平成28年3月末日	1,162	-	1.2212	-
平成28年4月末日	1,135	-	1.2070	-
平成28年5月末日	1,180	-	1.2477	-
平成28年6月末日	1,114	-	1.1821	-
平成28年7月末日	1,147	-	1.2146	-
平成28年8月末日	1,078	-	1.1395	-
平成28年9月末日	1,111	-	1.1769	-
平成28年10月末日	1,143	-	1.2138	-
平成28年11月末日	1,156	-	1.2327	-
平成28年12月末日	1,137	-	1.2484	-
平成29年1月末日	1,142	-	1.2521	-
平成29年2月20日	1,164	-	1.2816	-

## 【分配の推移】

期	1口当たり分配金（円）
16期	0.0000
17期(中間期)	0.0000

## 【収益率の推移】

期	収益率（％）
16期	10.1
17期(中間期)	7.0

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

## 2 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
16期	210,543,599	179,540,249	937,820,693
17期(中間期)	55,694,554	85,218,686	908,296,561

（注）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

### 3【ファンドの経理状況】

1．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成28年7月16日から平成29年1月15日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## 【JPM日本中小型株ファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 (平成28年7月15日現在)	当中間計算期間末 (平成29年1月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	2,034,983
親投資信託受益証券	1,118,299,874	1,157,382,181
未収入金	5,342,271	5,375,674
流動資産合計	1,123,642,145	1,164,792,838
資産合計	1,123,642,145	1,164,792,838
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	5,342,271	5,745,749
未払受託者報酬	600,681	608,114
未払委託者報酬	8,589,663	8,696,000
その他未払費用	120,073	121,561
流動負債合計	14,652,688	15,171,424
負債合計	14,652,688	15,171,424
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,937,820,693	1,908,296,561
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	171,168,764	241,324,853
(分配準備積立金)	343,166,388	313,181,930
元本等合計	1,108,989,457	1,149,621,414
純資産合計	1,108,989,457	1,149,621,414
負債純資産合計	1,123,642,145	1,164,792,838

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 (自 平成27年7月16日 至 平成28年1月15日)	当中間計算期間 (自 平成28年7月16日 至 平成29年1月15日)
営業収益		
有価証券売買等損益	107,355,204	86,416,115
営業収益合計	107,355,204	86,416,115
営業費用		
受託者報酬	632,733	608,114
委託者報酬	9,048,082	8,696,000
その他費用	126,487	121,561
営業費用合計	9,807,302	9,425,675
営業利益又は営業損失( )	117,162,506	76,990,440
経常利益又は経常損失( )	117,162,506	76,990,440
中間純利益又は中間純損失( )	117,162,506	76,990,440
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	3,932,161	2,375,789
期首剰余金又は期首欠損金( )	285,805,942	171,168,764
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,568,653	11,114,094
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,568,653	11,114,094
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,843,140	15,572,656
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,843,140	15,572,656
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	178,301,110	241,324,853

## ( 3 ) 【中間注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

	当中間財務諸表対象期間
有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

( 中間貸借対照表に関する注記 )

区分	前計算期間末 (平成28年7月15日現在)	当中間計算期間末 (平成29年1月15日現在)
1期首元本額	906,817,343円	937,820,693円
期中追加設定元本額	210,543,599円	55,694,554円
期中一部解約元本額	179,540,249円	85,218,686円
受益権の総数	937,820,693口	908,296,561口
1口当たりの純資産額	1.1825円	1.2657円
(1万口当たりの純資産額)	(11,825円)	(12,657円)

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

該当事項はありません。

( 金融商品に関する注記 )

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末または当中間計算期間末
1. 中間貸借対照表計上額、 時価およびその差額	中間貸借対照表計上額は前計算期間末または当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する 事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

( デリバティブ取引等に関する注記 )

該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは「G I M中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I M中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## （1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(平成28年7月15日現在)	(平成29年1月15日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		330,616,799	140,877,429
株式		6,832,228,700	6,638,728,400
投資証券		89,719,500	69,168,000
未収入金		-	65,336,800
未収配当金		7,734,088	9,426,710
流動資産合計		7,260,299,087	6,923,537,339
資産合計		7,260,299,087	6,923,537,339
負債の部			
流動負債			
未払金		39,419,105	-
未払解約金		54,994,011	64,579,478
未払利息		815	347
流動負債合計		94,413,931	64,579,825
負債合計		94,413,931	64,579,825
純資産の部			
元本等			
元本	1	5,071,237,117	4,499,466,892
剰余金 剰余金又は欠損金（ ）		2,094,648,039	2,359,490,622
元本等合計		7,165,885,156	6,858,957,514
純資産合計		7,165,885,156	6,858,957,514
負債純資産合計		7,260,299,087	6,923,537,339

（注）「G I M中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」の計算期間は、毎年9月11日から翌年9月10日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの計算期間と異なります。



## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準 および評価方法	<p>株式および投資証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

## ( 貸借対照表に関する注記 )

区分	(平成28年7月15日現在)	(平成29年1月15日現在)
1期首元本額	5,887,924,319円	5,071,237,117円
期中追加設定元本額	1,193,589,031円	364,353,974円
期中解約元本額	2,010,276,233円	936,124,199円
元本の内訳（注）		
JPM中小型株・アクティブ・オープン	4,253,974,681円	3,716,207,336円
JPM日本中小型株ファンド	791,436,571円	759,237,852円
JPM中小型株・アクティブ・ポートフォリオ	25,825,865円	24,021,704円
合 計	5,071,237,117円	4,499,466,892円
受益権の総数	5,071,237,117口	4,499,466,892口
1口当たりの純資産額	1.4130円	1.5244円
(1万口当たりの純資産額)	(14,130円)	(15,244円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によつた場合、当該価額が異なることもあります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありませぬ。

#### 4【委託会社等の概況】

##### (1)【資本金の額】（平成29年2月末現在）

資本金の額	2,218百万円
会社が発行する株式の総数	70,000株
発行済株式総数	56,265株

##### (2)【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成29年2月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	73	640,433
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	60	2,319,794
総合計	133	2,960,227
親投資信託	58	-

（注）百万円未満は四捨五入

##### (3)【その他】

###### 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

###### 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、P w C あらた監査法人により監査を受けております。

また、第27期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、P w C あらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、P w C あらた監査法人は平成28年7月1日付をもって、名称をP w C あらた有限責任監査法人に変更しております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

千円単位未満切捨て

		第25期 (平成27年3月31日)			第26期 (平成28年3月31日)		
資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
<b>流動資産</b>							
現金及び預金			5,106,838			8,061,159	
有価証券			5,814,310			-	
未収還付法人税等			-			324,262	
前払費用			23,442			16,818	
未収入金			5,649			354,289	
未収委託者報酬			2,937,836			2,162,453	
未収収益			1,674,281			1,290,411	
関係会社短期貸付金			4,198,000			5,569,000	
繰延税金資産			287,554			260,451	
その他			4,598			53,086	
流動資産計			20,052,511	97.5		18,091,934	92.1
<b>固定資産</b>							
投資その他の資産			508,181			1,553,283	
関係会社株式		60,000			60,000		
投資有価証券		30			751,627		
敷金保証金		27,826			630,775		
長期預け金		254,907			-		
前払年金費用		15,157			35,340		
繰延税金資産		111,940			56,038		
その他		38,319			19,500		
固定資産計			508,181	2.5		1,553,283	7.9
資産合計			20,560,692	100.0		19,645,217	100.0

千円単位未満切捨て

		第25期 (平成27年3月31日)			第26期 (平成28年3月31日)		
負債の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動負債							
預り金			103,500			107,837	
未払金			2,497,510			1,798,391	
未払手数料		1,393,063			1,038,657		
その他未払金		1,104,446			759,734		
未払費用	1		607,479			853,500	
未払法人税等			523,529			-	
賞与引当金			454,023			494,736	
流動負債計			4,186,042	20.3		3,254,465	16.6
固定負債							
長期未払金			241,635			269,844	
賞与引当金			551,281			404,551	
役員賞与引当金			166,514			131,169	
固定負債計			959,431	4.7		805,564	4.1
負債合計			5,145,474	25.0		4,060,030	20.7

千円単位未満切捨て

		第25期 (平成27年3月31日)			第26期 (平成28年3月31日)		
純資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
株主資本							
資本金			2,218,000	10.8		2,218,000	11.3
資本剰余金			1,000,000	4.9		1,000,000	5.1
資本準備金		1,000,000			1,000,000		
利益剰余金			12,197,218	59.3		12,400,766	63.1
利益準備金		33,676			33,676		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		12,163,541			12,367,089		
株主資本計			15,415,218	75.0		15,618,766	79.5
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			0	0.0		33,579	0.2
評価・換算差額等計			0	0.0		33,579	0.2
純資産合計			15,415,218	75.0		15,585,186	79.3
負債・純資産合計			20,560,692	100.0		19,645,217	100.0

## ( 2 ) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業収益							
委託者報酬			14,958,037			11,803,978	
運用受託報酬			7,150,457			6,734,573	
業務受託報酬			1,444,725			1,030,380	
その他営業収益			217,968			217,644	
営業収益計			23,771,189	100.0		19,786,577	100.0
営業費用							
支払手数料			6,858,986			5,375,242	
広告宣伝費			175,701			273,936	
調査費			2,534,082			2,188,608	
委託調査費		2,190,630			1,797,395		
調査費		336,635			384,421		
図書費		6,816			6,792		
委託計算費			325,399			283,987	
営業雑経費			278,190			295,177	
通信費		34,824			26,793		
印刷費		210,817			236,283		
協会費		28,224			27,220		
諸会費		4,324			4,879		
営業費用計			10,172,360	42.8		8,416,952	42.6



区分	注記 番号	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
一般管理費							
給料			5,415,944		5,190,158		
役員報酬		156,686			138,136		
給料・手当		3,530,140			3,474,487		
賞与		669,872			633,918		
賞与引当金繰入額		820,377			806,219		
役員賞与		119,510			94,861		
役員賞与引当金繰入額		116,507			42,534		
その他の報酬		2,850			-		
福利厚生費			400,758		419,310		
交際費			44,897		27,010		
寄付金			4,325		5,196		
旅費交通費			196,309		171,205		
租税公課			86,746		85,827		
不動産賃借料			1,118,499		1,144,616		
退職給付費用			299,251		270,881		
退職金			178,441		44,440		
役員退職慰労金			-		73,000		
消耗器具備品費			104,556		100,533		
事務委託費			344,282		344,922		
関係会社等配賦経費			2,290,299		3,123,130		
諸経費			133,331		182,893		
一般管理費計			10,617,643	44.7	11,183,126	56.5	
営業利益			2,981,184	12.5	186,497	0.9	

区分	注記 番号	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業外収益							
受取配当金	1	112,067			290,744		
投資有価証券売却益		91,709			0		
受取利息	1	12,700			27,892		
その他営業外収益		39,358			41,994		
営業外収益計			255,835	1.1		360,631	1.9
営業外費用							
為替差損		22,171			9,906		
その他営業外費用		1,239			5,785		
営業外費用計			23,411	0.1		15,692	0.1
経常利益			3,213,608	13.5		531,436	2.7
税引前当期純利益			3,213,608	13.5		531,436	2.7
法人税、住民税及び事業税			1,266,892	5.3		230,061	1.2
法人税等調整額			53,795	0.2		97,827	0.5
当期純利益			1,892,920	8.0		203,547	1.0

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第25期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	10,270,621	10,304,297	13,522,297
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	1,892,920	1,892,920	1,892,920
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,892,920	1,892,920	1,892,920
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,163,541	12,197,218	15,415,218

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,421	28,421	13,550,719
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,892,920
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,421	28,421	28,421
当期変動額合計	28,421	28,421	1,864,499
当期末残高	0	0	15,415,218

第26期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,163,541	12,197,218	15,415,218
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	203,547	203,547	203,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	203,547	203,547	203,547
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,367,089	12,400,766	15,618,766

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	15,415,218
当期変動額			
当期純利益	-	-	203,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,579	33,579	33,579
当期変動額合計	33,579	33,579	169,968
当期末残高	33,579	33,579	15,585,186

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

### 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 会計基準等の名称及びその概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) から (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 会計基準等の適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 会計基準等が財務諸表に与える影響に関する事項

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。  未払費用 377,572千円

(損益計算書関係)

第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。  関係会社からの受取利息 12,699千円 関係会社からの受取配当金 110,000千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。  関係会社からの受取利息 27,891千円 関係会社からの受取配当金 290,000千円

## （株主資本等変動計算書関係）

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

第26期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

## （リース取引関係）

第25期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）		第26期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	513,906千円	1年以内	598,763千円
1年超	61,652千円	1年超	2,209,287千円
合計	575,559千円	合計	2,808,051千円

## （金融商品関係）

### （1）金融商品の状況に関する事項

#### 金融商品に対する取組方針

一時的な余資は主に流動性の高い公社債投資信託で運用しております。

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limitedへの短期貸付を行っております。

#### 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

有価証券は、預金と同様の性質を有する流動性の高い公社債投資信託であり、市場リスクは極めて低いと認識しております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券は、上述のシードキャピタルであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

#### 金融商品に係るリスク管理体制

##### （i）信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limitedの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

##### （ ）市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。



( ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額の重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません(注)2.参照)。

第25期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,106,838	5,106,838	-
(2) 有価証券	5,814,310	5,814,310	-
(3) 未収委託者報酬	2,937,836	2,937,836	-
(4) 未収収益	1,674,281	1,674,281	-
(5) 関係会社短期貸付金	4,198,000	4,198,000	-
(6) 投資有価証券	30	30	-
(7) 長期預け金	254,907	254,839	68
資産計	19,986,203	19,986,135	68
(1) 未払手数料	1,393,063	1,393,063	-
(2) その他未払金	1,104,446	1,104,446	-
(3) 未払費用	607,479	607,479	-
(4) 長期未払金	241,635	241,571	64
負債計	3,346,624	3,346,560	64

(注)1. 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益及び(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

(7) 長期預け金

長期預け金の時価については、当該預け金の受取までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

**負債**

## (1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## (注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

第26期（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,061,159	8,061,159	-
(2) 未収入金	354,289	354,289	-
(3) 未収委託者報酬	2,162,453	2,162,453	-
(4) 未収収益	1,290,411	1,290,411	-
(5) 関係会社短期貸付金	5,569,000	5,569,000	-
(6) 投資有価証券	751,627	751,627	-
(7) 敷金保証金	630,775	633,182	2,407
資産計	18,819,717	18,822,124	2,407
(1) 未払手数料	1,038,657	1,038,657	-
(2) その他未払金	759,734	759,734	-
(3) 未払費用	853,500	853,500	-
(4) 長期未払金	269,844	270,985	1,141
負債計	2,921,735	2,922,877	1,141

## (注) 1. 金融商品の時価算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益及び(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

- (7) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、当該保証金の返還時期を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第25期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,106,838	-	-	-
未収委託者報酬	2,937,836	-	-	-
未収収益	1,674,281	-	-	-
関係会社短期貸付金	4,198,000	-	-	-
合計	13,916,956	-	-	-

第26期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,061,159	-	-	-
未収入金	354,289	-	-	-
未収委託者報酬	2,162,453	-	-	-
未収収益	1,290,411	-	-	-
関係会社短期貸付金	5,569,000	-	-	-
敷金保証金	-	630,775	-	-
合計	17,437,313	630,775	-	-

## （有価証券関係）

## 1．関係会社株式

関係会社株式（第25期の貸借対照表計上額は60,000千円、第26期の貸借対照表計上額は60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

## 2．その他有価証券

第25期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	20	20	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	9	10	0
合計		30	30	0

（注）有価証券（貸借対照表計上額 5,814,310千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第26期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	751,627	800,030	48,403
合計		751,627	800,030	48,403

## 3．当事業年度中に売却したその他有価証券

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	913,709	91,709	-

第26期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	20	0	-

## （退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

## 2．キャッシュバランス型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,192,641	1,303,125
勤務費用	203,483	194,710
利息費用	11,926	10,425
数理計算上の差異の発生額	22,099	10,721
退職給付の支払額	127,024	108,424
退職給付債務の期末残高	1,303,125	1,410,557

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の期首残高	1,281,635	1,489,541
期待運用収益	14,098	13,406
数理計算上の差異の発生額	115,243	78,996
事業主からの拠出額	205,589	191,135
退職給付の支払額	127,024	108,424
年金資産の期末残高	1,489,541	1,506,662

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,303,125	1,410,557
年金資産	1,489,541	1,506,662
	186,416	96,105
未認識数理計算上の差異	167,418	59,833
未認識過去勤務費用	3,841	932
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,157	35,340
前払年金費用	15,157	35,340
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,157	35,340

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	203,483	194,710
利息費用	11,926	10,425
期待運用収益	14,098	13,406
数理計算上の差異の費用処理額	6,219	17,867
過去勤務債務の費用処理額	5,404	2,909
その他(注1)	21,087	16,685
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用(注2)	210,775	187,638

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
債券	47.6%	48.1%
株式	24.9%	23.0%
現金及び預金	27.5%	28.9%
合計	100.0%	100.0%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	1.0%	0.8%
長期期待運用収益率	1.1%	0.9%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第25期事業年度88,476千円、第26期事業年度83,243千円であります。

## （税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（流動）	第25期	第26期
	（平成27年3月31日）	（平成28年3月31日）
	（千円）	（千円）
繰延税金資産		
未払費用	13,314	55,785
未払事業税	41,425	-
賞与引当金	225,942	206,730
その他	6,872	13,825
繰延税金資産合計	287,554	276,341
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	15,889
繰延税金資産又は繰延税金負債（ ）の純額	287,554	260,451
（固定）	（千円）	（千円）
繰延税金資産		
賞与引当金	121,126	70,430
長期未払費用	78,115	82,638
その他有価証券評価差額金	-	14,822
その他	11,135	5,553
繰延税金資産小計	210,376	173,443
評価性引当額	93,534	106,583
繰延税金資産合計	116,842	66,860
繰延税金負債		
前払年金費用	4,902	10,822
繰延税金資産又は繰延税金負債（ ）の純額	111,940	56,038



## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.17%	17.43%
評価性引当額	0.10%	2.46%
住民税等均等割	0.18%	1.09%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.04%	3.87%
その他	1.03%	3.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.10%	61.69%

## 3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

### 第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は33,488千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

### 第26期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年4月1日から平成30年3月31日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は20,566千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

## セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第25期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	14,958,037	7,150,457	1,444,725	217,968	23,771,189

## 2. 地域ごとの情報

## 営業収益

(単位:千円)

日本	その他	合計
19,644,646	4,126,543	23,771,189

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

第26期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,803,978	6,734,573	1,030,380	217,644	19,786,577

## 2. 地域ごとの情報

## 営業収益

(単位:千円)

日本	その他	合計
15,580,299	4,206,277	19,786,577

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## ( 関連当事者情報 )

## 1 . 関連当事者との取引

第25期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	JPMAM Japan Cayman Fund Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有直接100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付(注)	15,535,000	関係会社 短期貸付金	4,198,000
							資金の回収	12,332,000		
							受取利息	12,699	未収収益	1,611
							配当の受取	110,000	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

## 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任(当社からの運用再委託)	調査費	1,419,787	未払費用	334,497
最終的な親会社 が同一である 会社	ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド 東京支店	東京都 千代田区	1千米ドル	不動産の売買・賃貸借および総務の代行業等	なし	総務の代行	事務所退去費用の預け入れ	47,304	長期預け金	254,907

(注1) ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店に関するものを除き、取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

## (注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

長期預け金に関しては、当初預け入れ時より無利息としております。

第26期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J P モルガン・アセット・マネジメント(アジア)インク	米国 ニューヨーク	1千米ドル	持株会社	被所有直接100%	役員の兼任	関係会社等配賦経費	377,572	未払費用	377,572

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社等配賦経費については、実際発生額に基づき負担しております。

## 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	JPMAM Japan Cayman Fund Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有直接100%	資金の貸借等及び役員兼任	資金の貸付(注)	25,937,000	関係会社 短期貸付金	5,569,000
							資金の回収	24,566,000		
							受取利息	27,891	未収収益	2,217
							配当の受取	290,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

## 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任(当社からの運用再委託)	調査費	1,136,095	未払費用	262,924
最終的な親会社 が同一である 会社	ジェー・ピー・モルガン・サーピス・ジャパン・リミテッド 東京支店	東京都 千代田区	1千米ドル	不動産の売買・賃貸借および総務の代行業等	なし	総務の代行	敷金保証金の預け入れ	595,401	敷金保証金	595,401
							事務所退去費用の預け入れ	30,481	未収入金	285,388

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

直接親会社 J Pモルガン・アセット・マネジメント(アジア)インク(非上場)

最終的な親会社 J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー(ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

## ( 1 株当たり情報 )

	第25期 ( 自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日 )	第26期 ( 自平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	273,975.27円	276,996.12円
1 株当たり当期純利益	33,642.95円	3,617.66円

なお、当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 1 株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第25期 ( 自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日 )	第26期 ( 自平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月31日 )
損益計算書上の当期純利益	1,892,920千円	203,547千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,892,920千円	203,547千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

		第27期中間会計期間末 (平成28年9月30日)		
資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
<b>流動資産</b>				
現金及び預金			10,094,984	
前払費用			116,250	
未収入金			7,979	
未収委託者報酬			2,145,846	
未収収益			1,539,462	
関係会社短期貸付金			4,395,000	
繰延税金資産			414,740	
その他			113,576	
流動資産計			18,827,839	93.9
<b>固定資産</b>				
投資その他の資産			1,224,764	
関係会社株式		60,000		
投資有価証券		431,529		
敷金保証金		567,845		
繰延税金資産		103,963		
前払年金費用		41,925		
その他		19,500		
固定資産計			1,224,764	6.1
資産合計			20,052,604	100.0

		第27期中間会計期間末 (平成28年9月30日)		
負債の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動負債				
預り金			105,652	
未払金			1,790,359	
未払手数料		1,018,265		
その他未払金	1	772,093		
未払費用			700,422	
未払法人税等			293,618	
賞与引当金			989,074	
流動負債計			3,879,128	19.3
固定負債				
長期未払金			257,957	
賞与引当金			595,077	
役員賞与引当金			185,128	
固定負債計			1,038,163	5.2
負債合計			4,917,292	24.5

		第27期中間会計期間末 (平成28年9月30日)		
純資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
株主資本				
資本金			2,218,000	
資本剰余金			1,000,000	
資本準備金		1,000,000		
利益剰余金			11,941,656	
利益準備金		33,676		
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		11,907,979		
株主資本計			15,159,656	75.6
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			24,344	
評価・換算差額等計			24,344	0.1
純資産合計			15,135,312	75.5
負債・純資産合計			20,052,604	100.0



## (2) 中間損益計算書

		第27期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)
営業収益				
委託者報酬			5,230,257	
運用受託報酬			2,908,954	
業務受託報酬			444,231	
その他			231,585	
営業収益計			8,815,029	100.0
営業費用・一般管理費				
営業費用			3,680,576	
支払手数料		2,416,553		
調査費		943,058		
その他営業費用		320,964		
一般管理費			5,613,404	
営業費用・一般管理費計			9,293,980	105.4
営業損失			478,951	5.4
営業外収益	1	102,225		
営業外収益計			102,225	1.2
営業外費用	2	27,734		
営業外費用計			27,734	0.3
経常損失			404,460	4.5
税引前中間純損失			404,460	4.5
法人税、住民税及び事業税			260,939	3.0
法人税等調整額			206,290	2.3
中間純損失			459,109	5.2

## 重要な会計方針

項目	第27期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
3. その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

第27期中間会計期間末 （平成28年9月30日）	
1	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

## （中間損益計算書関係）

第27期中間会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）		
1	営業外収益のうち主要なもの 為替差益	（千円） 69,443
2	営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券売却損	（千円） 27,733

## （リース取引関係）

第27期中間会計期間末 （平成28年9月30日）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	635,819 千円
1年超	2,040,376 千円
合計	2,676,195 千円

## (金融商品関係)

第27期中間会計期間末(平成28年9月30日)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません(注)2.参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,094,984	10,094,984	-
(2) 未収委託者報酬	2,145,846	2,145,846	-
(3) 未収収益	1,539,462	1,539,462	-
(4) 関係会社短期貸付金	4,395,000	4,395,000	-
(5) 投資有価証券	431,529	431,529	-
(6) 敷金保証金	567,845	571,269	3,424
資産計	19,174,668	19,178,092	3,424
(1) 未払手数料	1,018,265	1,018,265	-
(2) その他未払金	772,093	772,093	-
(3) 未払費用	700,422	700,422	-
(4) 長期未払金	257,957	259,647	1,689
負債計	2,748,740	2,750,429	1,689

(注)1.金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

(6) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、当該保証金の返還時期を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## (注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (有価証券関係)

第27期中間会計期間末（平成28年9月30日）

## 1 . 関係会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額 60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

## 2 . その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	431,529	466,620	35,090
合計		431,529	466,620	35,090

(セグメント情報等)

## セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第27期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	5,230,257	2,908,954	444,231	231,585	8,815,029

## 2. 地域ごとの情報

営業収益

(単位:千円)

日本	その他	合計
6,606,359	2,208,670	8,815,029

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

第27期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	269,000円48銭
1株当たり中間純損失金額	8,159円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たりの中間純損失の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純損失	459,109千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純損失	459,109千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

## P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒川 進
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月9日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

## P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒川 進
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。



独立監査人の中間監査報告書

平成29年3月1日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

## P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 進指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM日本中小型株ファンドの平成28年7月16日から平成29年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JPM日本中小型株ファンドの平成29年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年7月16日から平成29年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。